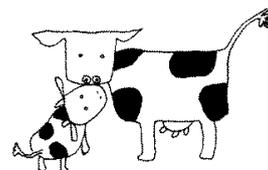




ウィズコロナの社会



新年度に向けて

2021年1月、2回目の緊急事態宣言が出される。新型コロナウイルスの感染拡大が止まらない。1年前では想像もつかない事態となっている。決定的な薬もない中、ともかく感染しないことといわれても、かなり神経を使って気を付けていてもどこで感染するかわからない。今の社会、仙人暮らしでもない限り人との接触は遮断できない。頭の痛い現状だ。

そんな中、事業所はテレワーク、市民活動も制約され、講演会、学習会等ほとんどがリモートでの開催へと変わっている。今までのような人とのコミュニケーションは希薄となってしまった。新しい交流方法に慣れていくしかないのか。これからの社会はどのように変わっていくのか。現状では、新型コロナウイルスの撲滅は不可能と思える。ならばウィズコロナを考えていかねばならない。医学的なことは専門家に委ねるしかないが、私たちの暮らしは、自分たちで切り開いていくしかない。もうずっと叫び続けられている「持続性の高い地域づくり」「地域力の向上」再度地域の特性の見直しに迫られる。その一つに寄居町の農業がある。特に寄居町東部は町のグリーンゾーンとして農業振興地域となっている。(町の総合計画)地域の強みを生かした農業はこれから大きな可能性を持っている。

そのためには、無秩序な経済至上主義の開発に歯止めをかけ、共通資源を次世代へ繋いでいかなければな

らないと思う。それは大気、太陽、水、土壌と今まで当たり前にあった自然だが、それらを活かす資産インフラの設備を考えた中で、それにかかわる人たちと協働・支援していくことが必要不可欠となる。それは制度資本にもつながっている。医療、介護、教育、といった福祉の強化へ制度の再構築を地域全体で取り組むことが必要となるのでは。それは感染症への耐性力にもつながっていく。



改めて農業の重要性を痛感する。私たちレベルでは、家庭菜園であってよいと思う。ここ寄居町でも遊休農地はどんどん広がっている。新しい生活スタイルの中に農園での時間を提案したい。家族農園、友達農園、農園クラブ、など何でもありだ。かつて1950年代の農業人口は45%。2000年に至ると1.4%(農水省統計)それでも基幹産業である農業は守らなければならない。自分で作物を少しでも育てることに大きな意味がある。少し先の未来を見据えて、地域の農をグローバルに発信する力をつけていきたい。

大北秀子



12月 議会報告

一般質問で再度同じテーマを選んだ理由

先の12月議会、一般質問で寄居町の農業政策と、寄居町の盛り土や切土による乱開発に対する条例制定のその後、それと、町道4845線脇水路反乱防止に関するその後の対応の3項目を取り上げた。

農業政策は、地産地消に対する町の考えを。条例制定は、町長自ら「悪質業者がいることは把握している。条例に向け検討する」と答弁しており、その後の進捗を議会で確認するためだった。

今回、担当課長は、近隣市町の条例も参考に、法的対応の作業に入っており、できる限り早く議会に報告したい、との答弁だった。

水路反乱防止については、2019年12月議会で地元町民からの請願を受け大北ひさかつが説明議員として実情を訴え、全会一致で採択された経緯がある。請願とはいえ、ややもすれば採択止まりの前例がある中で、1年経過したその後の進捗を議事録に残るやり方で町の執行をチェックしておきたかった。

その後は？「建設課と農林課、そして、水路下流の深谷市と嵐山町とも連携し行政の垣根を超え具体的な改善策を協議し合い、その費用を寄居町が計上する予定になっている」と報告された。

以上、2つの質問は、過去の同じ内容を継続することで、執行の対応が公開され、議会と町民との距離や、議会と執行との緊張感含め、意味はあった、と感じている。



寄居町の潜在能力発揮に取り組む

第1項目の「寄居町の潜在能力発揮」は、寄居町の農業政策を尋ねた。あわせて、地場農産物の地産地消と農産物の販路拡大の取り組みにも触れた。

町の政策は、多くが事業内容により国、県、町とで分割し事業運営されている。いわゆる「補助事業」である。どれだけ補助率を上げ、いかに町の支出を抑え、なおかつ効果のある事業とするか、地方行政の力がここで試される。当然事業は期間がある。国の制度づくりによって地方自治体が変わる。知事も含めた首長の選出がこうしたところに影響してくる。

こうした紐付けされた地方自治分権ではあるけど、農業政策は、寄居独自の資本が生かされる、と思っている。

学校給食で地産地消を

ご存知のように寄居町は、面積の半分以上を農地と山林が占めている。それは紛れもなく寄居固有の財産、共有資本だ。このポテンシャルを「感染防止と経済」を両立するウィズコロナ時代の自治体像としてアプローチできる。中でも農業をもっと押し出したまちづくりは地の利を生かしたコスト的にも合理的な施策ではないか、を質問の趣旨にした。

とはいえ、農業次世代人材投資資金の交付を受けた就農者は4人だ。交付金による事業開始が平成30年度。それから実質4人誕生。全員が農業に従事している。その内の3人が町外からの就農者。

『寄居町農林業振興ビジョン』計画が3年目となる。(数ある)補助事業を集約し、また、他部署の関連事業と組み合わせ、寄居の潜在能力を最大限に発揮させる施策に修正する行政の柔軟性が問われている、と提案もした。



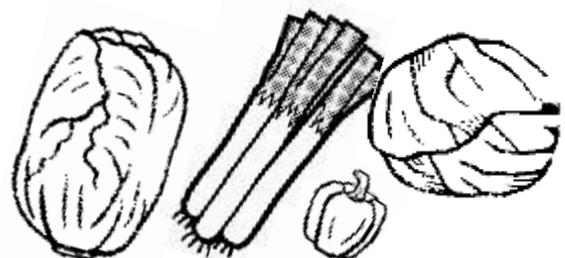
地産地消を拡大できる「大口先」は学校だ。学校給食に使われる地場産の食材(キャベツ、玉ねぎ、人参、長ねぎ、大根など)にかぎれば35%前後。

町役場は「地元の大企業」といえる。学校給食は親会社の考え次第で地場産のウエイトも挙げられるはず。他の自治体で地場産「モノ」が盛りだくさんの給食風景がそれを証明している。

大企業ホンダの社員食堂への参入、特産開発、都市生活者の就農呼び込み、寄居町の潜在能力は、地場産業や食の文化を新たに創出する相乗効果の力も持っている。

接触から非接触、社会が新陳代謝を起こしている。ウィズコロナ、そしてアフターコロナに向けて、この町の潜在能力発揮に取り組んでいかねば、と思う。

寄居町議会議員 大北ひさかつ



(仮称)寄居町中心市街地活性化と 私の描く寄居町

現在、寄居駅南側地区では中心市街地活性化事業が進んでいます。駅前の建物や一方通行の道路沿いも一部の建物は既に撤去され、これまでの面影は既にあるありません。これからは駅前ロータリーが拡がり、一方通行の狭かった道路は16m道路へと拡幅されます。完成後は正喜橋方向から真直ぐに、車での寄居駅南口への往来が可能になります。道路を上げた部分の建物は撤去されましたので、その街並みは無くなってしまった状態ですが、続いて新設される南口駅前ロータリーの南側と旧町役場の敷地にも広場が整備され、寄居駅南側中心市街地活性化の拠点となる予定です。

私たちが最初に中心市街地活性化、南口から玉淀方面への一方通行の道を拡幅する道路計画に提案させて頂いたのは10年前位になると思います。寄居駅南口から玉淀・鉢形城址へと続く一方通行の道を拡げて、鉢形城へと続く寄居町の顔となる道はこんな風にしたいと提案させて頂きました。

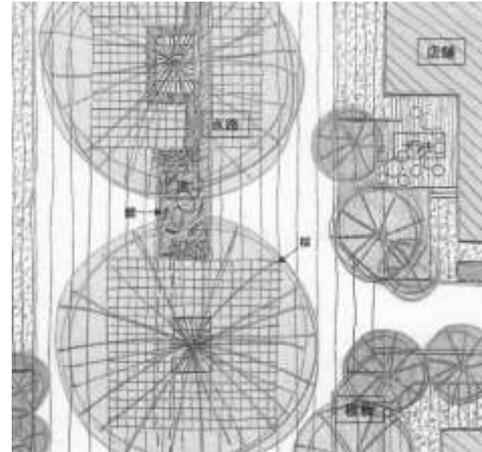
その時も、考えたコンセプトは「寄居町らしい寄居町だけの街路空間」「人に優しい、誰もがくつろげる街路空間」でした。どこにでもある単なる歩道のある広い道路ではなく、誰もがその街路空間で寛げるような、人に優しい歩行者優先道路にと当時の委員の方たちと協議を重ね、「水と桜の町 寄居」をイメージした、「水路のある桜並木、歩行者優先の広場の様な街路空間」を提案しました。



時は流れ、今回の中心市街地活性化、都市計画道路整備においても、従来通りの駅への16m幅員の進入道

路ではなく、市街地の活性化のためにはその進入路、通り自体に子どもからお年寄りまでの多くの人が集まり、安心してくつろげるような駅前街路空間にするべきと提案しました。

以前からの提案と同様に、寄居駅から玉淀・鉢形城址へと向かう、水の流れに沿って続く寄居町の桜・エドヒガンの桜並木、駅前広場とつながり広がる魅力的な「歩きたくなるまち寄居町」の中心エリアにと。



更に夢は広がります。寄居町にはホンダがあり、その寄居工場はホンダの世界中の工場の中心、グローバル工場になります。これから世界中からたくさんの方が訪れます。世界中でホンダのグローバル工場がある町は寄居町だけなわけで、まちづくりにもその特徴をぜひ活かしてほしいと思います。ホンダの在る町に相応しく、ホンダの持つ技術の進歩と寄居町の活性化につながる、協力したまちづくりを進めてほしいと思います。寄居駅南側エリアを特区化、駅からの歩行者のための街路には人とパブリックスマートモビリティが共存、桜の下で人々がくつろぐ中をゆっくりと低速自動走行車が移動していく。ホンダのパーソナルモビリティの試乗もできる街になったらと。

そして、今年国が「スーパーシティ構想」を掲げ、5月に国会で成立しました。「スーパーシティ」とは、AIやビッグデータを活用し、社会のあり方そのものを変えていく都市、より良い社会の実現を目指し、自動運転、行政手続き、キャッシュレス、遠隔医療、遠隔教育など、暮らしを支える様々な最先端のサービスを実装した都市のことです。国はその「スーパーシティ」の候補地を募集しています。ぜひこのまたとないチャンスに寄居町にも

挑戦してほしいと思いました。人口5万にも満たない小さな町ですが、寄居町には世界に一つのホンダのグローバル工場があります。そのホンダと協力して、移動(スマートモビリティシステム等)システムの構築を中心に、教育、福祉、行政、エネルギー等、最先端技術を活用したまちづくりで、寄居町の未来の姿に夢が膨らみます。

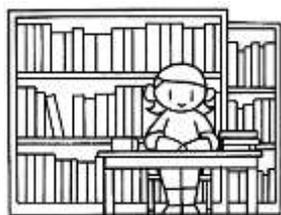
スーパーシティの夢はかなわなくも、これからの寄居町のまちづくりにはホンダとの協力は不可欠です。人や自然に優しい、持続可能なまちづくりをみんなで進めていきたいものです。

権田 功



寄居町電子図書館オープン

1月15日から受付がスタート。早速手続きをしてきました。手続はとてもシンプル。すぐに電子書籍を読むことができました。私は、パソコン画面で自由に文字の大きさも操作でき白黒反転文字にもできるほか、栞機能、メモ機能など紙媒体にはない良さもあり、結構気に入っています。そして本の予約もでき、返却期間が過ぎると自動的に返却されます。もちろんその時点での延長もできます。何より車で20分かけて図書館へ行くことから解放されることが一番のメリットです。この先年齢を重ねて車の運転ができなくなったことなど考えると本当に助かるのでは。ただまだ始まったばかりの電子図書館、所蔵書籍が極めて少なく、当分は今までの活字本に頼るしかないかな。今後の充実を期待したいと思います。(秀子)



1月の「はてなサロン」中止しました

2021年1月には、12月議会の報告も兼ねた「はてなサロン」を開催予定でしたが、緊急事態宣言を受けて中止としました。中々フットワーク良く動くことができません。現在町議会の本会議、一般質問は中継録画で視

聴できます。議会の動きを時間のある方は是非とも覗いてみてください。現在、傍聴できる委員会は総務経済、文教厚生部の常任委員会、議会改革検討委員会、教育委員会があります。詳しくは、議会事務局へお問い合わせしてください。

ネット会員募集



毎日の暮らしの中で、感じていること、困っていることなど皆で話すことからスタートです。私発が原点です。安心して暮らせる地域を私たちの手で。ぜひ、お仲間になってください。

問合せ：大北（080-5933-7154）

※ショートメールでもOKです。

家庭菜園講座だより

コロナ禍の中、ひっそりと？菜園講座を開催。2020年度の収穫祭は中止となりました。

12月は干し芋作り



右側は拍子木に切った大根

食と農とまちづくり「食の安全」を考える



よしかわ市民ネットワーク主催:昨年12月にリモート学習会に参加しました。

講師:印鑰 智哉氏(日本の種子を守る会アドバイザー)

毎日新聞報道
2020.12.12



近くゲノム編集食品が登場してくると言われていたが、いよいよ現実の世界に。学習会では多くのことを知らされる。幅広い視点から、とても分かりやすい内容だった。

遺伝子組み換え作物は開発された当時の手法から大きくは変わっていないが、ゲノム編集に至っては、たとえば言うなら、手榴弾かミサイルといった乱暴な操作で目指す遺伝子を吹き飛ばすといった手法に驚かされる。私も資料のイラストなどから狙いとする遺伝子をはさみのような状態で、きれいに削除すると思っていた。日本語の編集といった言葉にも惑わされる。本来の編集とはかけ離れた実態だ。だが、開発側は自然界でも起こっている現象で全く問題はないので、その由来のものを表示する必要もないと主張。日本政府はそれを承認。何の安全審査もなく受け入れてしまった。つまりゲノム編集食品に関しては、表示の義務はないのだ。

マスコミでは一切報道されない、遺伝子操作の真実。今や、気候変動から感染症、化学肥料や農薬がもたらす土壌汚染や喪失など地球規模での危険な破壊が広がっている。遺伝子操作は、生態系を変えてしまう。こんなこと、野放しにはできない。が、まだ間に合う。今ここで多くの人たちが、本来のあるべき農業、社会の在り方に声を上げ動くことで流れは変えられるという。少しの希望をもたらされたが、まずは知ること、知らせることが必要だと思う。

遺伝子組み換えトウモロコシはすご〜くたくさん使われているよ



日本であまり知らされていないこと、輸入小麦のほとんどが、収穫前の農薬散布が解禁となり、その結果、パンなどの小麦製品から残留農薬グリホサートの検出が報告されている。日本では、2017年に残留基準値を大幅に緩和している。またよく言われている事だが、遺伝子組み換え食品を世界で一番摂取しているのは日本人。市販されている、大豆、菜種、トウモロコシ原料から生産される油、糖、醤油などはほとんどが遺伝子組み換え材料だが、何の表示もない。遺伝子組み換えトウモロコシは発泡酒の糖類、赤ちゃんの粉ミルクにまでも大豆油、カノーラ油など同様に使われている。気が付かないうちに本当に多くの食材から私たちは遺伝子組み換え食品や残留農薬を摂取させられていた。この現状を少しでも改善する方策として有機農業の推進(遺伝子操作作物は有機の中に含まれない)、「ローカルフード育成支援法」「在来種保全・活用法」など自治体での条例制定などが有効と話された。まさに目の前の私たちの地域の課題とつながっている。今回、多くのヒントをいただいた大変有意義な学習会だった。企画してくださったよしかわ市民ネットワークの仲間たちに感謝。

日本人の大切な醤油や油類がほとんど遺伝子組み換え大豆だよ

